

簡易水道事業会計予算

令和7年度棚倉町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度棚倉町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|--------------|----------------------|------------------|
| (1) 給水人口 | 621人 | |
| (2) 給水戸(件)数 | 201戸 (212件) | |
| (3) 年間給水量 | 46,370m ³ | |
| (4) 一日平均給水量 | 127m ³ | |
| (5) 主な建設改良事業 | 山岡簡易水道塩素滅菌機等更新工事 | 瀬ヶ野簡易水道配水濁度計更新工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、地方公営企業法の財務適用に要する経費に充てるため、公営企業会計適用債1,200千円を借り入れる。

収 入		支 出	
第1款 簡易水道事業収益	69,904千円	第1款 簡易水道事業費用	44,446千円
第1項 営業収益	11,650千円	第1項 営業費用	42,952千円
第2項 営業外収益	58,251千円	第2項 営業外費用	983千円
第3項 特別利益	3千円	第3項 特別損失	11千円
		第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,919千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,207千円、当年度分損益勘定留保資金5,037千円、利益剰余金処分額2,675千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	29,315千円	第1款 資本的支出	38,234千円
第1項 企業債	20,900千円	第1項 建設改良費	21,725千円
第2項 負担金	8,414千円	第2項 企業債償還金	16,509千円
第3項 固定資産売却代金	1千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	20,900	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合においては、利率の見直しを行った後の利率)	40年以内 (内据置5年以内) ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
公営企業会計適用債	1,200	〃	〃	10年以内。ただし町財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
計	22,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,407千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、34,146千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、294千円と定める。

令和7年3月6日 提出

棚倉町長 宮 川 政 夫

令和7年度棚倉町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 簡易水道事業収益	1 営業収益		69,904	
			11,650	
		1 給水収益	11,647	
		2 受託工事収益	1	
	2 営業外収益	3 その他営業収益	2	
			58,251	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	6,441	
		3 他会計補助金	34,146	
		4 長期前受金戻入	17,337	
		5 雑収益	3	
		6 消費税及び地方消費税還付金	323	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 簡易水道事業費用	1 営業費用		44,446	
			42,952	
		1 原水及び浄水費	6,187	
		2 配水及び給水費	5,400	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	10,770	
		5 減価償却費	20,573	
		6 資産減耗費	20	
	2 営業外費用	7 その他営業費用	1	
			983	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	981	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	1	
			11	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費	2 過年度損益修正損	10	
			500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			29,315	
	1 企業債		20,900	
		1 企業債	20,900	
	2 負担金		8,414	
		1 他会計負担金	8,413	
		2 工事負担金	1	
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			38,234	
	1 建設改良費		21,725	
		1 配水設備改良費	21,468	
		2 営業設備費	257	
	2 企業債償還金		16,509	
		1 企業債償還金	16,509	

令和7年度棚倉町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,107
減価償却費	20,573
長期前受金戻入	△ 17,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	42
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	9
受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 1
支払利息	981
固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,680
未払金の増減額(△は減少)	△ 616
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,621
小計	25,457
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 981
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,477

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,753
有形固定資産の売却による収入	2
他会計負担金等による収入	8,413
負担金・分担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,337

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,591

資金増加額(又は減少額)	18,731
資金期首残高	3,990
資金期末残高	22,721

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		4,268	1,843	6,111	1,296	7,407
前年度		1		4,203	1,761	5,964	1,254	7,218
比 較				65	82	147	42	189

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特勤手当	計
	本年度		54	934	830		25					1,843
	前年度		54	902	780		25					1,761
	比 較			32	50							82

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		4,268	1,843	6,111	1,296	7,407
前年度		1		4,203	1,761	5,964	1,254	7,218
比 較				65	82	147	42	189

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特勤手当	計
	本年度		54	934	830		25					1,843
	前年度		54	902	780		25					1,761
	比 較			32	50							82

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度								
前年度								
比 較								

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特勤手当	計
	本年度											
	前年度											
	比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	65	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	47	給与改定の状況 前年 { 給料の改定率 1.14% 給与の改定時期 令和6年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	18	平均昇給率 0.42%
		そ の 他 の 増 減 分		
手 当	82	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	82	期末手当 33千円 勤勉手当 49千円
		そ の 他 の 増 減 分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (事 務 ・ 技 術 職)
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	355,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	359,800
	平 均 年 齢 (歳)	52.0
令和6年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	354,200
	平 均 年 齢 (歳)	51.0

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	191,300	191,300
大 学 卒	224,600	224,600

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年2月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
令和6年2月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	課 長	課長補佐	係 長 主任主査 主任技査	主 技 査 査	主任主事 主任技師	主 技 事 師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度棚倉町簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		15,119		
ロ	建物	22,938			
	減価償却累計額	<u>△2,103</u>	20,835		
ハ	構築物	365,811			
	減価償却累計額	<u>△30,976</u>	334,835		
ニ	機械及び装置	50,272			
	減価償却累計額	<u>△8,433</u>	41,839		
ホ	車両運搬具	60			
	減価償却累計額	<u>0</u>	60		
ヘ	工具器具及び備品	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト	建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			412,688	
(2)	無形固定資産			<u>0</u>	
	固定資産合計				412,688
2	流動資産				
(1)	現金・預金			22,721	
(2)	未収金		2,000		
	貸倒引当金		<u>△1</u>	1,999	
(3)	貯蔵品			6	
(4)	その他流動資産			<u>1,621</u>	
	流動資産合計				<u>26,347</u>
	資産合計				<u><u>439,035</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	105,441		
	企業債合計		105,441	
	固定負債合計			105,441
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,509		
	企業債合計		16,509	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	1,332		
	ロ その他未払金	<u>0</u>		
	未払金合計		1,332	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	590		
	ロ 法定福利費引当金	<u>117</u>		
	引当金合計		707	
(4)	その他流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			18,648
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	収益化累計額	<u>0</u>	0	
	ロ 補助金	150,333		
	収益化累計額	<u>△14,040</u>	136,293	
	ハ その他長期前受金	152,830		
	収益化累計額	<u>△20,990</u>	<u>131,840</u>	
	繰延収益合計			268,133
	負債合計			<u><u>392,222</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資本金				2,449	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額			0		
ロ 他会計補助金			8,544		
ハ 国庫補助金			4,446		
ニ 県補助金			2,046		
ホ 負担金等			75		
資本剰余金合計				15,111	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金			99		
ロ 建設改良積立金			1,862		
ハ 当年度未処分利益剰余金					
前年度繰越利益剰余金		2,185			
その他未処分利益剰余金変動額					
当年度純利益	25,107	27,292			
利益剰余金合計				29,253	
剰余金合計					44,364
資本合計					46,813
負債資本合計					439,035

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は61,799千円である。

Ⅲ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、令和6年12月分から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金573千円を取り崩すこととしている。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、令和6年12月分から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金113千円を取り崩すこととしている。

令和6年度棚倉町簡易水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	10,549		
(2)	受託工事収益	1		
(3)	その他営業収益	<u>4</u>	10,554	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	5,383		
(2)	配水及び給水費	4,935		
(3)	受託工事費	1		
(4)	総係費	10,385		
(5)	減価償却費	20,939		
(6)	資産減耗費	20		
(7)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>41,664</u>	
	営業利益			△31,110
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計負担金	5,713		
(3)	他会計補助金	16,296		
(4)	長期前受金戻入	17,693		
(5)	雑収益	<u>3</u>	39,706	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,193		
(2)	雑支出	<u>2,002</u>	<u>3,195</u>	36,511
	経常利益			<u>5,401</u>
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	<u>1</u>	3	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10		
(2)	固定資産売却損	1		
(3)	その他特別損失	<u>1,247</u>	<u>1,258</u>	△ 1,255
	当年度純利益			<u>4,146</u>
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,146</u></u>

令和6年度棚倉町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	15,119	
ロ	建物	22,938	
	減価償却累計額	<u>△1,436</u>	21,502
ハ	構築物	360,862	
	減価償却累計額	<u>△15,814</u>	345,048
ニ	機械及び装置	35,468	
	減価償却累計額	<u>△3,689</u>	31,779
ホ	車両運搬具	60	
	減価償却累計額	<u>0</u>	60
ヘ	工具器具及び備品	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト	建設仮勘定	<u>0</u>	0
	有形固定資産合計		413,508
(2)	無形固定資産		<u>0</u>
	固定資産合計		413,508
2	流動資産		
(1)	現金・預金		3,990
(2)	未収金	320	
	貸倒引当金	<u>0</u>	320
(3)	貯蔵品		6
(4)	その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		4,316
	資産合計		<u><u>417,824</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	100,398		
	企業債合計		100,398	
(2)	未払金			
	イ その他未払金	0		
	未払金合計		<u>0</u>	
	固定負債合計			100,398
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,961		
	企業債合計		15,961	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	1,948		
	ロ その他未払金	<u>0</u>		
	未払金合計		1,948	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	548		
	ロ 法定福利費引当金	<u>108</u>		
	引当金合計		656	
(4)	その他流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			18,665
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	収益化累計額	<u>0</u>	0	
	ロ 補助金	150,333		
	収益化累計額	<u>△7,020</u>	143,313	
	ハ その他長期前受金	144,415		
	収益化累計額	<u>△10,673</u>	<u>133,742</u>	
	繰延収益合計			<u>277,055</u>
	負債合計			<u><u>396,118</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資本金				2,449
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		0		
ロ	他会計補助金		8,544		
ハ	国庫補助金		4,446		
ニ	県補助金		2,046		
ホ	負担金等		75		
	資本剰余金合計			15,111	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金				
ロ	建設改良積立金				
ハ	当年度未処分利益剰余金				
	前年度繰越利益剰余金				
	その他未処分利益剰余金変動額				
	当年度純利益	4,146	4,146		
	利益剰余金合計			4,146	
	剰余金合計				19,257
	資本合計				21,706
	負債資本合計				417,824

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は58,977千円である。

附 属 資 料

令和7年度棚倉町簡易水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益				69,904	
	1 営 業 収 益			11,650	
		1 給 水 収 益		11,647	水道使用料 11,133
			1 水 道 使 用 料	11,133	量水器使用料 514
			2 量 水 器 使 用 料	514	
		2 受 託 工 事 収 益		1	存目 1
			1 新 設 工 事 収 益	1	
		3 その他営業収益		2	給水装置工事設計審査及び竣工検査手数料 1
			1 手 数 料	1	雑収益 1
			2 雑 収 益	1	
	2 営 業 外 収 益			58,251	
		1 受取利息及び配当金		1	存目 1
			1 預 金 利 息	1	
		2 他 会 計 負 担 金		6,441	一般会計負担金 6,441
			1 一 般 会 計 負 担 金	6,441	
		3 他 会 計 補 助 金		34,146	一般会計補助金 34,146
			1 一 般 会 計 補 助 金	34,146	
		4 長期前受金戻入		17,337	長期前受金戻入 17,337
			1 長 期 前 受 金 戻 入	17,337	
		5 雑 収 益		3	水道敷地使用料 3
			1 そ の 他 雑 収 益	3	
		6 消費税及び地方消費税還付金		323	存目 323
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	323	
	3 特 別 利 益			3	
		1 固定資産売却益		1	存目 1
			1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過年度損益修正益		1	存目 1
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3 その他特別利益		1	存目 1
			1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用				44,446	
	1 営 業 費 用			42,952	
		1 原水及び浄水費		6,187	原水・浄水費 149
			18 委 託 料	3,509	施設維持管理費 6,038
			19 賃 借 料	10	
			20 修 繕 費	2,519	
			23 薬 品 費	149	
		2 配水及び給水費		5,400	施設維持管理費 5,400
			9 備 消 耗 品 費	35	
			10 燃 料 費	58	
			11 光 熱 水 費	1,455	
			14 通 信 運 搬 費	159	
			18 委 託 料	3,284	
			19 賃 借 料	209	
			20 修 繕 費	200	
		3 受 託 工 事 費		1	存目 1
			21 工 事 請 負 費	1	
		4 総 係 費		10,770	一般職員費 7,992
			2 給 料	4,268	一般事務費 2,778
			3 手 当	1,253	
			4 賞与引当金繰入額	590	
			6 法 定 福 利 費	1,179	
			7 法定福利費引当金繰入額	117	
			9 備 消 耗 品 費	31	
			16 手 数 料	14	
			17 保 険 料	84	
			18 委 託 料	2,263	
			19 賃 借 料	335	
			20 修 繕 費	50	
			26 負 担 金	585	
			28 貸倒引当金繰入額	1	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5 減 価 償 却 費		20,573	有形固定資産減価償却費 20,573
		31 有形固定資産減価償却費		20,573	
		6 資 産 減 耗 費		20	固定資産除却費 10
		33 固定資産除却費		10	たな卸資産減耗費 10
		34 たな卸資産減耗費		10	
		7 その他営業費用		1	存目 1
		36 雑 支 出		1	
	2 営 業 外 費 用			983	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		981	企業債償還利息 981
		37 企 業 債 利 息		981	
		2 雑 支 出		1	存目 1
		39 その他雑支出		1	
		3 消費税及び地方消費税		1	存目 1
		40 消費税及び地方消費税		1	
	3 特 別 損 失			11	
		1 固定資産売却損		1	存目 1
		41 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		10	過年度損益修正損 10
		42 過年度損益修正損		10	
	4 予 備 費			500	
		1 予 備 費		500	予備費 500
		50 予 備 費		500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入				29,315	
	1 企 業 債			20,900	
		1 企 業 債		20,900	水道事業債 20,900
			1 企 業 債	20,900	
	2 負 担 金			8,414	
		1 他 会 計 負 担 金		8,413	一般会計負担金 8,413
			1 一 般 会 計 負 担 金	8,413	
		2 工 事 負 担 金		1	存目 1
			1 工 事 負 担 金	1	
	3 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	存目 1
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出				38,234	
	1 建 設 改 良 費			21,725	
		1 配水設備改良費		21,468	配水設備改良費 21,468
			21 工 事 請 負 費	21,468	
		2 営 業 設 備 費		257	量水器払出（取付） 257
			45 量 水 器 購 入 費	257	
	2 企業債償還金			16,509	
		1 企業債償還金		16,509	企業債元金償還金 16,509
			48 元 金 償 還 金	16,509	